

◆日本共産党の見解を紹介します。

<http://toride.jcpweb.net>

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2012年3月18日(日)

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

■高木晶市委員長/TEL:74-2004

■加増みつ子市議/TEL:74-8154

■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290

■鈴木きよし市議/TEL:74-8160

■せきど 勇市議/TEL:78-0500

藤井信吾市長の暴言は許せない

市長に対し、質問書提出

3月14日、日本共産党取手市議団は、藤井市長の再三にわたる加増充子市議に対する暴言に対して、抗議するとともに「発言の真意を問う」質問書(下記)を提出、文書による回答を求めました。

2012年3月14日

取手市長 藤井信吾殿

日本共産党取手市議団

加増充子／遠山智恵子／鈴木 潔／関戸 勇

藤井信吾市長の加増充子議員に対する言動について

3月2日より、平成24年度第1回取手市議会定例会が開催されています。この市議会は、本年1月の一般選挙で市民から選ばれた議員による最初の市議会定例会でもあります。

3月2日、3月5日に藤井市長の加増議員に対する言動の中で、看過することのできないものがありました。再三にわたる市長の言動は、単に加増議員に対するものにとどまらず、市民に向けられたものだと思われ、受け取らざるをえない、許しがたいものであります。強く抗議するものです。あらためて、市長の言動の真意について質問します。

その言動は以下のものであります。

■3月2日、取手市役所2階、秘書課前にて、藤井市長は、加増市議を呼び止め、日本共産党取手市委員会が発行した「明るい取手」(2012年3月4日号)の記事(あいつぐ新聞報道／街路灯・LED化／ここでも「疑惑」の見出しで、『一般紙で報道された新聞記事(朝日新聞2月25日付、東京新聞2月25日付)と寄せられた市民の声』を紹介)に対し、「疑惑とはなんだ…、人間じゃない…」と発言。

さらに、同日、日本共産党議員団控え室前で、藤井市長と加増議員の間で、前述の「明るい取手」掲載の街路灯・LED化の記事についての話し合いになりました。その中で、藤井市長は加増市議に対し、「…死ね…」と発言。

■3月5日議会休憩中、市議会本会議場内で、加増市議が渡辺繁男都市整備部長と会話しているところへ、藤井市長が割り込み、加増議員に対し、駅前開発に関する事前通告した一般質問の項目に対し、あれこれと一方的に述べ、「…地獄に堕ちる…」と発言。

上記の、藤井市長の発言に対し、以下の質問をいたします。

質問:「人間じゃない、死ね、地獄に堕ちる…」についての藤井市長のご真意についてあらためてお聞かせください。

上記の質問に対し、3月21日までに文書による回答を求めます。

以上

さよなら原発

4・1大集会 in いばらき



主催: さよなら原発4・1大集会 in いばらき実行委員会

4月1日(日) in 笠松運動公園

取手から貸し切りバスが できます。

お問い合わせは
取手市委員会まで



一人で悩まずに お電話を

弁護士無料法律相談
生活相談・労働相談

電話72-7816
電話 72-7816

「消費税増税は行わないこと」「T P P 交渉参加に向けた協議の中止を」



取手市議会として国への意見書提出を求める請願、委員会全員賛成で採択

3 月 9 日から 13 日に市議会各常任委員会が開かれ、それぞれ付託された請願、陳情などが審議されました。総務文教委員会では「社会保障と税の一体改革による消費税の増税は行わないことを求める意見書提出に関する請願」、建設経済常任委員会では「T P P 交渉参加に向けた協議の中止を求める請願」が委員会全員の賛成で採択されました。

議会最終日の 23 日 (予定)、本会議で改めて審議、採決がおこなわれます。

総務文教常任委員会

紹介議員 加増充子市議

「社会保障と税の一体改革」による消費税の増税は行わないことを求める意見書提出に関する請願

〔請願趣旨〕

一略一

政府は、「税と社会保障の一体改革」「震災復興財源」の両面から増税論議を行い、「2010 年代なかばまでに段階的に 10%」まで引き上げるとの方針にもとづき、消費税増税法案を、今通常国会に提出するかまえです。

しかしながら、消費税はもともと低所得者ほど負担が重い逆進性の強い税金であり、この不況下で消費税増税を行なえば庶民の生活を直撃し、さらなる景気低迷という悪循環をもたらします。また、生活再建のため住宅建設や家財道具・生活必需品等の購入が必要な被災者には最も厳しい税金です。

日本商工会議所など経済 4 団体の実態調査でも、小規模企業の 7 割が消費税を転嫁できないと回答されているように、消費税は地域の中小業者にとって価格に転嫁することが困難で、少なからず自腹を切って納税するという実態があります。消費税増税が行なわれれば、中小事業者の経営をさらに困難なものとし、そこに勤める方々の賃金抑制と雇用不安にもつながり、地域経済に深刻な打撃を与えます。

財政再建、震災復興の財源としては、今後の少子高齢化社会を踏まえ、社会保障財源の確保及び国の財政を再建するには、税金の使い方を改革し、不要不急の予算を削減するなど、税金の使いみちを福祉と国民の暮らし優先に変えていくことが必要です。また消費税導入以来、数次にわたって引き下げられた法人税、所得税などの税率を導入当時の水準までもどし、担税力のある大企業、高額所得者、資産家に応分の負担を求めること、不要不急の公共事業の見直しなど税金の無駄遣いを見直すことで充てるべきだと考えます。

よって、取手市議会におかれましても、庶民の生活、地域経済に深刻な打撃を与える安易な消費税増税に強く抗議する意見書の採択・送付をお願いさせていただきたいと思います。

一略一

請願者
 県南民主商工会 会長
 新日本婦人の会取手支部 支部長

建設経済常任委員会

紹介議員 遠山智恵子市議

T P P 交渉参加に向けた協議の中止を求める請願

〔請願趣旨〕

政府は、野田首相の「T P P への参加に向けて関係各国との協議に入る」との方針に基づいて T P P 関係各国との協議を行っています。

これまでの 9 カ国による T P P 交渉では、関税ゼロを大原則にすることや貿易にとどまらない、さまざまなルールの「共通化」・規制緩和も論議されているといわれています。

一略一

この間のアメリカとの事前協議では、牛肉の輸入条件緩和、郵政民営化の徹底、自動車分野の協議を求めています。さらに、医療への自由競争の持ち込み、食の安全基準・表示の緩和、公共事業への外国企業の参入や労働規制の緩和、共済制度の廃止など、従来から日本に解決すべき事項として要求してきたことを協議対象にするよう強力に求めてくることは明らかです

一略一

野田首相は、T P P 関係各国が日本に求めている要求や情報を国民に明らかにし、国民的議論を踏まえて T P P 交渉に参加するか否かの結論を出すと繰り返し強調してきました。しかし、ニュージーランド外交貿易省は、T P P 交渉そのものが秘密主義であることを公式に表明していることは重大です。このままでは、国民に十分な情報が開示されないまま、結論が押し付けられる疑念があります

以上、T P P は、内容の面でも手続きの面でも重大な問題点を含んでおり、このまま関係各国との協議を進めることは許されません。

以上の主旨から下記の事項についての意見非を政府関係機関に提出することを請願します。

〔請願項目〕

1、T P P への事実上の参加表明を撤回し、関係各国との協議を中止すること。

請願者
 県南農民組合 組合長

■黒字の国民健康保険税引き下げを求める請願（紹介議員 加増充子市議）は、3 月 12 日の福祉厚生常任委員会で審議され、継続審査となりました。

■陳情では、建設経済常任委員会で「都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書提出を求める陳情書」、総務文教常任委員会で「議会図書室及び行政資料コーナーの整備充実と活用を求める陳情書」が、採択されました。

「取手駅北 C 街区の市有地売却に関する百条委員会設置を求める陳情」は建設経済常任委員会の審議では 3 対 3 の可否同数となりましたが、委員長（阿部洋子市議・公明）が不採択としました。

▼上記も含め、すべての請願・陳情は、本会議で改めて審議、採決がおこなわれます。

ご購入を
お申し込みは
日本共産党取手市委員会へ
電話／72-7816

日刊●月 3400 円
日曜版●月 800 円